

政務活動に係る活動報告書

会 派 名	孝山会
活 動 項 目	先進地視察・研修会開催・研修会参加・その他（ ）
年 月 日	令和6年10月16日
参 加 者 名	川崎朋巳・高橋要市・棚井裕一・小松正和・木村泰之
視 察（ 研 修 ） 地	長野県茅野市
目 的	AI 乗合オンデマンド交通について
調査（研修）項目等	1. AI を活用した乗合オンデマンド交通の運用状況について
概 要	茅野市は本市と同様の車社会であることや、高齢化等の諸課題を抱えるなか、新たな地域公共交通の在り方について議論を重ね、AI やスマートフォンアプリを活用した乗合オンデマンド交通「のらざあ」を導入した。「のらざあ」は、利用者が指定した目的地や時間に合わせてAI が最適な運行ルートを実タイムで判定して送迎を行うものである。乗降の予約はスマートフォンアプリか電話で行うことができ、乗車の1時間前まで受付可能。乗降場所は、狭隘道路などを除き、様々な場所を利用者が自由に設定することが可能となっていた。事業の運営主体は民間事業者の共同体が担い、行政は補助金等の支援を実施。市民の外出機会が増加することで、まちのにぎわい創出や経済の活性化につながっているとのことだった。
所 感	大変利便性の高いサービスであり、まさにデマンド交通の最先端の施策であると感じた。この施策を導入するまで、会議では様々な意見が出され、相当な労力がかかったそうだが、民間の交通事業者だけでなく、地域住民や医療福祉関係者、観光事業者などとともに公共交通の在り方を十分に議論し、現在の施策実行まで結びついたとのこと。本市も市営バスや乗合タクシーなどの運用がなされているが、市民満足度が低い状況にあるため、茅野市の強い信念のもと実施した当施策に感銘を受けた。

政務活動に係る活動報告書

会 派 名	孝山会
活 動 項 目	先進地視察・研修会開催・研修会参加・その他（ ）
年 月 日	令和6年10月17日
参 加 者 名	川崎朋巳・高橋要市・棚井裕一・小松正和・木村泰之
視 察（研 修）地	長野県伊那市
目 的	スマート農業について
調査（研修）項目等	1. スマート農業に対する行政施策
概 要	伊那市は稲作を中心として野菜や果樹、花き、畜産など複合的に展開している地域。本市と同様に、農業従事者の高齢化や担い手不足等の課題を抱えている。そのような中、スマート農業に積極的に取り組んでおり、稲作では自動草刈り機による畦畔の草刈りや、自動運転トラクターの実証、水田の深水管理におけるIT機器導入、農業用ドローンの活用などに取り組んでいる。アスパラガスの生産では、自動収穫機の開発や実装が行われており、作業の効率化が相当に図られている。また、スマート農業の導入にあたっては、スマート農業の機械がスムーズに動くよう、農地の拡大等の整備が必要であるとのことだった。また、課題として、高齢の農業従事者は、スマート農業機械の導入意識がまだ低く、その世代への働きかけがより必要であるとのことだった。
所 感	農業従事者の減少や高齢化が進むなか、本市においても農業の持続性、担い手の確保や食料の安定供給に向け、効率化を図っていくことが重要な課題となっている。伊那市においては、スマート農業の推進によって、生産性の向上や収益性の向上、若い世代の新規就農者の増加などが図られており、農業の持続可能性が高められていた。本市においても、IT化や自動化等のスマート農業を進める必要があり、民間と協力の上、新技術の利用可能性調査や紹介、技術のマッチング等行政が積極的に関与し導入を図る必要性を感じた。

政務活動に係る活動報告書

会 派 名	孝山会
活 動 項 目	先進地視察・研修会開催・研修会参加・その他（ ）
年 月 日	令和6年10月18日
参 加 者 名	川崎朋巳・高橋要市・棚井裕一・小松正和・木村泰之
視 察（ 研 修 ） 地	東京都文京区
目 的	認知症健診について
調査（研修）項目等	1. 認知症健診の実施状況について
概 要	文京区では、超高齢化社会、独居高齢者の増加、認知症の相談件数増加、多重介護、もの屋敷生活者の存在等の様々な課題があるなか、認知症健診の先進地となっており、認知症診断後支援の実施、脳を活性化するプログラム体験の開始、脳健康度測定事業、PFS（成果連動型民間委託契約方式）を活用した脳健康度測定などを実施している。脳健康診断では、デジタルツール「のう KNOW」を活用し、二次元コードを読み取ると15分程度で脳健康度を手軽に診断することができるなど、ITを活用した取り組みがなされている。また、区内に本社のある製薬企業や医師会などとの連携体制も十分に整えられて施策が実行されていた。今後の課題として、健診およびセルフチェック機会の拡充や、無健診者へのアプローチなどがあげられ、安定的な運営体制の構築や、認知症に対する意識向上が必要とのことであった。
所 感	本市も高齢化率が40%を超える超高齢化社会であり、認知症予防の前段階である認知症早期発見や啓発が必須である。文京区の取り組みは、区民が自身の脳健康度を早い年齢のうちから意識し、自発的な対策を行うことにつながり大変有効であると感じた。認知症の方も生きがいをもって暮らすことができる地域共生社会を作っていく一端となる施策であり、本市でも市民の健康に資する当施策の導入を進めるべきと感じた。